

■令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

実施年度	事業名称	推奨事業メニュー	事業分類	支援対象	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （実績額） （千円）		
										臨時交付金充当額 （千円）	一般財源等 （千円）
令和7年度	令和7年度上山市定額減税補足給付金（不足給付分）事業	—	給付金	個人	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2653世帯×30千円、子ども加算 141人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 11500人（285000千円）のうちR7計画分事務費 8725千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2653世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（11500人）	R7. 8	R7. 10	280, 135	280, 135	0
令和7年度	キャッシュレス決済ポイント還元事業	③消費下支え等を通じた生活者支援	原油・物価高騰	小売店等	商工課	①原材料費・電気料金・燃料費等の物価高騰を受け低迷する消費を喚起し、地域経済の活性化を行うため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する。 ②委託費 ③委託費150, 000千円 【内訳】 ポイント還元分：130, 000千円 事務費分（事務局・各ペイメント事務費用、広告ツール等）：20, 000千円 ④その他については、一般財源：30, 031千円及び県支出金：28, 152千円（見込み） 【還元対象者】 市内事業所においてキャッシュレス決済を行った買い物客とし、買い物客の市内外は問わない。 【事業参加企業】 受託企業が提供するプラットフォーム加盟店で、以下の要件を全て満たす事業者 ・対象業種が、ドラッグストア※、コンビニ、公的サービスに該当しないこと。 ※日本標準産業分類上「ドラッグストア」に分類されるもの。 ・中小企業基本法上、「中小企業者」又は「小規模企業者」に分類されること。ただし、持株会社が親会社にある場合、持株会社が「中小企業者」又は「小規模企業者」に該当するかで判断するものとする。	R7. 8	R8. 3	150, 000	91, 817	58, 183